令和６年度

公立大学法人公立小松大学

事業報告書

自：令和６年４月　１日

至：令和７年３月 31 日

目　次

１　法人の概要
⑴ 法人名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑵ 所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑶ 設置根拠法令 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑷ 設立団体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑸ 沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑹ 目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
⑺ 業務内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
⑻ 組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
⑼ 学生の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
⑽ 役員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
⑾ 教職員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

２　令和６年度の事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８

３　予算、収支計画及び資金計画
⑴ 予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
⑵ 収支計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
⑶ 資金計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

４　短期借入金の限度額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

５　出資等に係る不要財産の処分に関する計画 ・・・・・・・・ 17

６　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 ・・・・・・・・ 17

７　剰余金の使途 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

８　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 ・・・ 17

1　法人の概要

(1) 法人名

公立大学法人公立小松大学

(2) 所在地

法人本部・粟津キャンパス	石川県小松市四丁町ヌ１番地３
中央キャンパス	石川県小松市土居原町 10 番地 10
末広キャンパス	石川県小松市向本折町へ 14 番地１

(3) 設立根拠法令

地方独立行政法人法（平成 15 年７月 16 日　法律 118 号）

(4) 設立団体

小松市

(5) 沿革

平成 30 年４月	公立大学法人公立小松大学設立
	公立小松大学開学
	（生産システム科学部、保健医療学部、国際文化交流学部）
	小松短期大学設置者変更
	学校法人小松短期大学解散
令和２年３月	小松短期大学閉学
令和４年４月	公立小松大学大学院開設
	（サステイナブルシステム科学研究科）
令和６年４月	公立小松大学大学院博士後期課程開設

(6) 目標

① 法人の目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、管理することにより、南加賀における教育研究の中心として、幅広い知識と深い専門の学術を教授研究し、地域と世界で活躍する人間性豊かな人材の育成を図るとともに、成果の還元に努め、広く社会の発展に寄与することを目的とする。

② 大学の基本理念

公立小松大学は、地域における教育、研究の中核的拠点として、以下の基本理念を掲げ、その役割を果たしていく。

○ 地域と世界で活躍する人間性豊かなグローカル人材を育成する大学
○ 持続的発展に向けて生産システムや人間の健康医療の科学技術を革新し、異文化交流を推進する大学
○ 地域に対して貢献し、地域によって支えられ、地方を共創する大学

③ 大学の教育理念

公立小松大学は、本学の基本理念に基づき、以下の教育理念を掲げ、教育実践に取り組む。

○ 確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた主体的な学びと組織的な教育
○ 人間・社会・自然と科学技術の発展を総合的に捉える先駆的な科学教育
○ 人間性豊かな市民、応用力のある専門職業人、グローカル人材を育成する地域と協働した教育

④ 大学院の基本理念

１．人類と地球の未来を視野に入れた教育・研究・社会連携活動を展開し、地域・国際社会の持続性への貢献をめざす。
２．人々が健康で幸せな生活を送ることができ、産業と文化の創成や振興につながる新しい文明価値の創造をめざす。

⑤ 大学院の教育理念

１．公立小松大学が有する工・文・医系の知的人的資源を活かし、AI・データ科学や他者とのコミュニケーション能力を共通リテラシーとして涵養し、地域・世界の持続性に資する多様な専門知識と技能を備え、時代と社会の変化にしなやかに対応できる人材育成を図る。
２．地域の社会人を積極的に受け入れ、ものづくり企業や保健・医療・福祉機関で働く人材の学び直し・学び足し・スキルアップに貢献する。また、外国人留学生・研究者を積極的に受け入れ、国際共同研究・多文化共生・我が国企業への就労・頭脳循環に貢献する。

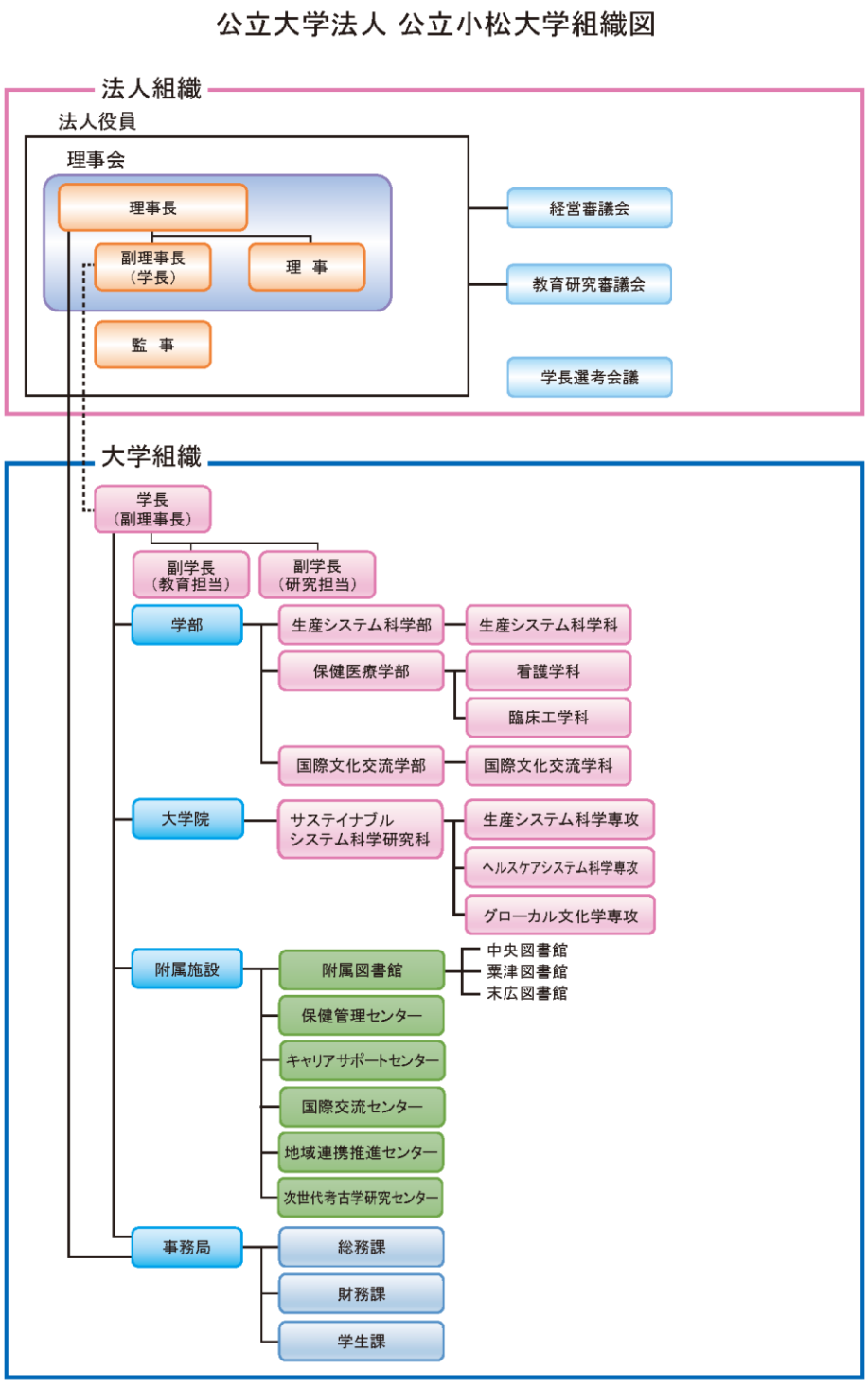
(7) 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

① 大学を設置し、これを運営すること。
② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
③ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動並びに社会貢献活動を行うこと。

④　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
⑤　大学における教育研究の成果を発信し、及びその活用を促進すること。
⑥　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 組織図（令和６年５月１日現在）



(9) 学生の状況（令和６年５月１日現在）

課程		学部・研究科	学科・専攻	入学定員	収容定員	現員（令和６年５月１日現在）		
						男	女	計
学部		生産システム科学部	生産システム科学科	80 人	320 人	307 人	28 人	335 人
		保健医療学部	看護学科	50 人	200 人	18 人	186 人	204 人
			臨床工学科	30 人	120 人	49 人	78 人	127 人
		国際文化交流学部	国際文化交流学科	80 人	320 人	62 人	278 人	340 人
		小計		240 人	960 人	436 人	570 人	1006 人
大学院	博士前期課程	サステイナブルシステム科学研究科	生産システム科学専攻	15 人	30 人	34 人	0 人	34 人
			ヘルスケアシステム科学専攻	3 人	6 人	2 人	2 人	4 人
			グローカル文化学専攻	3 人	6 人	3 人	4 人	7 人
		小計		21 人	42 人	39 人	6 人	45 人
	博士後期課程	サステイナブルシステム科学研究科	生産システム科学専攻	2 人	2 人	3 人	0 人	3 人
			ヘルスケアシステム科学専攻	1 人	1 人	1 人	2 人	3 人
			グローカル文化学専攻	1 人	1 人	1 人	2 人	3 人
		小計		4 人	4 人	5 人	4 人	9 人
合計				265 人	1006 人	480 人	580 人	1060 人

(10) 役員の状況（令和６年５月１日現在）

役職	氏名	任期	所属先・職
理事長	石田　寛人	令和４年４月１日～令和８年３月31日	
副理事長	山本　　博	令和４年４月１日～令和６年３月31日	公立小松大学長
理事（教育担当）	志村　　恵	令和６年４月１日～令和８年３月31日	公立小松大学 副学長
理事（総務・財務担当）	千葉　　正	令和６年４月１日～令和８年３月31日	事務局長
理事（産業界連携担当）	西　　正次	令和６年４月１日～令和８年３月31日	非常勤
理事（NextStage 担当）	鈴木　康夫	令和６年４月１日～令和８年３月31日	非常勤
理事（地域連携担当）	森　　久規	令和６年４月１日～令和８年３月31日	非常勤
監事	松本　哲哉	令和４年７月６日～令和７年度財務諸表の承認の日	非常勤
監事	能登　宏和	令和４年７月６日～令和７年度財務諸表の承認の日	非常勤

(11) 教職員の状況（令和６年５月１日現在）

① 教員

合計：171 人（うち常勤 83 人、非常勤 88 人）

【職位別人数内訳】

区分		教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長・副学長		3 人					3 人
生産システム科学部	生産システム科学科	12 人	6 人	0 人	3 人	0 人	21 人
保健医療学部	看護学科	9 人	2 人	2 人	11 人	0 人	24 人
	臨床工学科	6 人	4 人	1 人	1 人	0 人	12 人
国際文化交流学部	国際文化交流学科	7 人	8 人	4 人	0 人	0 人	19 人
サステイナブルシステム科学研究科		2 人	0 人	0 人	1 人	0 人	3 人
その他（キャリアカウンセラー）		0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
総計		39 人	20 人	8 人	16 人	0 人	83 人

② 職員

合計：47 人（うち常勤 35 人、非常勤 12 人）

【職種別人数内訳】

区分	事務職員	技術職員	医療職員	計
職員	31[11]人※	1 人	3[1]人	35[12]人

[ ]は、非常勤で外数。

※事務職員のうち、設立団体からの受入 3 人、設立団体への派遣 1 人

２　令和６年度の事業報告

第２期中期計画の初年度である令和６（2024）年度は、第１期中期計画期間中に構築した体制を基盤に、６年後の中期計画の達成に向けて着実に取り組みを進め、更なる教育研究の質の向上、地域貢献、業務改善等を図った。全体として、中期計画に基づき様々な施策を展開し、評価指標においても目標値を上回る項目も多かったことから、順調な進捗状況にあると言える。特筆すべき主な取り組みは以下のとおり。

【教育】

新しい入試等の実施

○ **生産システム科学部**では十分な学生確保のため、選抜制度の改善について検討を行い、令和７(2025)年度一般選抜（前期日程）の試験会場に**名古屋会場を新設**した。また、諸外国の大学に比べて比率が少ない理工系の女子学生を育成するために、令和８（2026）年度学校推薦型選抜において、地域推薦の内、石川県内枠を北陸三県枠に拡大するとともに**女子枠を新設**すること及び募集人員を７人から 17 人（北陸三県：一般枠 12 人、女子枠 5 人）に拡大する方針を定めた。

○ **保健医療学部看護学科**では、保健医療専門職者やグローバル人材の育成を目的に、令和８（2026）年度入学者選抜において、外国にルーツをもつ生徒を対象とした特別選抜（**外国ルーツ選抜**）を新設する方針を定めた。

○ **国際文化交流学部**では、英語力と異文化コミュニケーション力の涵養を目的として、令和 7 年度から、一部の科目を**英語プログラム**（EPlus 科目）として英語で開講する方針を定めた。

学生確保に向けた取り組み

○ 北陸三県４会場において、48 校に対して進路指導教諭向け大学説明会を実施するとともに、北陸三県・東海・信越地方の 127 校に対して教職員による高校訪問を企画・実施した。また３キャンパスを会場に、**2024 オープンキャンパス**を 7 月 20 日に実施し、高校生 421 人及び保護者 104 人が参加した。

○ 学士課程全体の令和７年度**志願倍率は 5.02 倍**となり目標値３倍を上回った。大学院の定員充足率は 132%、社会人・外国人留学生・他大学からの大学院進学者率は 36.3%となり、いずれも目標値を上回った。

資格取得や就職支援のサポート体制

○ **国家試験の合格率**は、看護師、保健師ともに 100%（全国平均 90.1%、94%）、臨床工学技士は 96.8%（全国平均 78.9%）となった。看護学科では、国家試験サポート委員会及び保健師養成課程教員が中心となり、模擬試験や補講などの対策を進め、2 年連続 100%を達成した。臨床工学科では、講義内容の再編、国家試験対策の拡充などを進めたことで、令和５年度 89.7%と目標値を下回った合格率が **96.8%に向上**した。

○ キャリアサポートセンターでは、就職活動の早期化に対応するため、学生のニーズに合

わせたセミナーやガイダンスの新設、センターの早期利用促進を図った。臨床工学科において就職活動への遅れが散見されたため、下半期から特別相談会を実施するなど、未内定者へのフォロー強化に取り組んだ。各学科と連携した取り組みの結果、**4年連続就職内定率 100%を達成**した。

学生支援について

○ 大学基金を活用し、**能登半島地震で被災した学生**８人に対し、授業料減免・支援金を支給した。大学院生の修学支援のため、授業料減免及び博士後期課程修学支援給付金 10 万円を支給した。

○ 合理的配慮が必要な学生を支援するため、FD・SD 活動の一環として３月４日に「大学における障がいなどの困難がある学生の現状と対策・支援」と題した研修会を実施し、79 人の教職員が聴講した。また、多様化する学生のニーズに対応するため、FD 活動の一環として２月 17 日に LGBTQ＋職員研修「学生支援の現場において求められる性の多様性の理解と対応」を実施し、13 人の教職員が理解を深めた。令和 7 年度に**「ヒューマンリソースコーディネーション機構」**を設置することとし、部局を超えて連携した学生支援を行う体制を整備した。

○ 地域企業等の連携協力を得て、**インターンシップや学外実習**等を実施し、延べ 363 人が参加した。生産システム科学部では、３年次学外技術体験実習、保健医療学部では、臨地実習・臨床実習、国際文化交流学部では、地域実習・３年次インターンシップを実施し、大学院では、国際・地域特別実習を実施し、体験型実習を通じた専門能力の育成を図った。生産システム科学専攻では、東ティモール共和国での海外実習に 1 人が参加した。

○ **学長奨励賞を創設**し、大学の運営や社会活動等において顕著な貢献をあげた学生７人に表彰を行った。

看護学科では看護師・保健師の国家試験合格率が 2 年連続で 100%となった

国際文化交流学科地域実習で滝ヶ原防災すごろくを作成

【研究】

○ 特色ある研究や文理融合型研究を助成し奨励することを目的に、**重点研究つよみ**及び研究発展・向上費の学内募集を行い、それぞれ１件、４件を採択した。

○ 教員の研究紹介や情報交換の場を提供する、**学内研究交流会 Salon de K** を毎月実施し

た。1 月 23 日に公立小松大学協力会共催の第 1 回若手教員研究成果報告会（Salon de K Extended～cafe～）を小松市民病院で開催し、教職員や協力会会員、小松市民病院職員 85 人が参加し、産官学での研究マッチングの可能性を広げた。

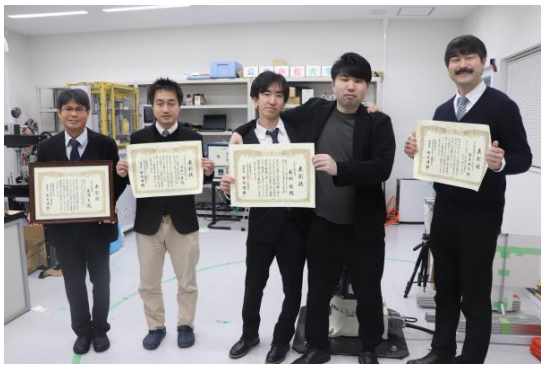
○ 次世代考古学研究センターでは、最新の研究成果を発表・討議する場として、7 月に「3D 考古学の最前線」、3 月に「3D データがもたらす文理医融合研究の可能性」と題したセミナーを開催し、一般市民ら 196 人が参加した。

○ 産学官連携の実績は、**共同・受託研究の合計で 20 件**となり目標値を上回った。この内南加賀地域の企業・団体との研究は 5 件となった。

○ **学会報告件数は 242 件、論文数（査読付）56 編（うち外国語論文数 39 編）、著書発表数 19 編**となった。教員の 21.2%が著書を執筆し、教員あたり 0.65 編の論文を学会や紀要に掲載して、74.1%の教員が学会で実際に発表するなど、研究成果を発表した。

○ 産学官連携をめざし、2024 研究シーズ集・研究者要覧を改訂発行（1500 部）するとともに、関係企業・団体、イベント等において配布し、大学の研究シーズを発信した。

学内研究交流会
Salon de K Extended（サイエンスヒルズこまつ）



2024 年度澁谷学術文化スポーツ振興財団
奨学金、奨励金、助成金給付

【国際】

○ スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学、ニュージーランドのワイカト大学カレッジ、カナダのレニソン大学カレッジ、韓国の江南大学校の**4 大学と新たに大学間交流協定を締結**し、課題となっていたヨーロッパでの協定校設置をクリアすることができた。さらに、インドネシアのガジャマダ大学文化科学部と国際文化交流学部の間で部局間交流協定を締結し、インドのキリスト大学工学部と生産システム科学部で部局間交流協定を締結し、海外の協定校は 27 校となった。

○ 留学生受入人数は、短期 16 人、長期（6 か月以上）5 人、大学院留学生 9 人の計 30 人、留学生派遣人数は、短期 73 人、長期 8 人の計 81 人となり、いずれも目標値を上回った。海外渡航事前研修として、海外留学健康セミナー及び危機管理セミナーを年 2 回実施し、安全・危機管理について理解を深めた。

○ **ヨーロッパ世界遺産研修**などの新たな短期語学研修や異文化体験実習、海外インターンシップなど、多種多様な留学プログラムを提供することができ、海外渡航件数の増加に

繋がった。**短期語学研修派遣実績は 73 人**となり、昨年度実績 30 人を大きく上回った。

○ 国際交流センターにおいて、**中島記念国際交流財団の留学生交流事業助成金**を獲得し、留学生日本文化体験イベントを 5 回実施した。また、大学独自の留学支援奨励金を 22 人に交付し、学生の経済的負担の軽減を図った。

○ 国際交流センターに**新たに専任の日本語教員 1 人を雇用**し、下半期から外国人留学生に対して、レベル別の日本語教育を実施するとともに、授業の回数も倍増させるなど、日本語教育体制の整備を図った。国際文化交流学部における英語プログラムの新設とあわせ、これまで言語の問題により受入がなかった非漢字圏や英語圏からの留学生獲得を目指す。

○ 小松市国際交流協会との共催で英会話カフェを 17 回開催するとともに、教員や留学生による中国語カフェを 2 回開催し、留学生を含む学生と市民が、英語・中国語の会話練習や地域の異文化体験交流を深めた。

東南大学中国語研修

プリンスオブソンクラ大学
短期研修プログラム

【地域貢献】

○ 開学時に発足した「公立小松大学協力企業・機関・施設・団体」組織及び「公立小松大学を支える会」を発展的に解消し、新たに**「公立小松大学協力会」**を新設し、産学官金民言連携のもと、企業と大学との交流や共同研究等の連携体制を強化した。令和 6 年度末時点で特別会員、一般会員、賛助会員合わせて 149 社が加盟し、総会、キックオフシンポジウム、情報交換会、特別セミナー・見学会など多種多様な事業を実施した。令和 7 年度の会員企業等への学生の就職割合は全体で 38%となり、特に**生産システム科学科 55%、看護学科 40%**と高い数字を示した。

○ 地域への「知」の還元を図ることを目的に、2024 市民公開フォーラム「地球環境と社会のサステイナビリティ ―公立小松大学のチャレンジ―」を 11 月 23 日に開催し、96 人が聴講した。また、社会人教育として、「ものづくり人材スキルアッププログラム」を前期後期の 2 回開講し、ものづくり企業 31 社 42 人が生産管理を学んだ。

○ こまつ市民大学は、世代や立場、組織を超えて、地域で活躍する学びの場として開設され、小松市、小松商工会議所、小松市まちづくり市民財団、小松市社会福祉協議会、公立小松大学の合同で運営が行われている。大学キャンパスを講座の会場として貸し出し

するほか、多くの講座を教員が担当し、市民の学び足し・学び直しへの貢献を図った。令和７年度からは、小松市と連携し、**公立小松大学市民公開講座 Open UniverCity** を開講する計画となっている。

○ 学生のサークル活動やボランティア活動等を広く展開し、大学全体で、延べ 362 人が地域行事や市内外のボランティアに協力した。地域の団体・企業と協力し（協賛 132 社）、学生実行委員会が主体となって、５年ぶり２日間の大学祭**「青松祭」**を実施した。

○ ４回目となる**産官学合同シリコンバレー研修**を実施し、学生 15 人、企業及び行政４人が参加し、帰国後の報告会では、研修を通して考察した企業・行政が抱える課題の解決策を学生らが発表した。

キックオフシンポジウム

2024 市民公開フォーラム

お旅まつり曳山行列

【業務運営】

○ 理事長及び学長のリーダーシップを発揮するための体制整備として、４月より理事兼副学長（教育担当）及び各部局長が選任・改選され、第２期中期目標・計画に基づく教学体制がスタートした。また、**新たに学長補佐を2人**（教育担当及び研究担当）選任し、若手教員の登用とサポート体制の充実を図った。

○ 評価室や自己点検評価・内部質保証推進会議を中心に、組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に確認し、自ら改善を図るという内部質保証の PDCA サイクルを展開し、組織的に教育研究の質向上に取り組んだ。

○ 教職員の資質能力の向上のため、大学主催研修会を６回（うち**全学 FD・SD 研修会 3 回**）実施するとともに、大学コンソーシアム石川や公立大学協会など外部主催の各種研修会への参加を奨励し、それぞれ 272 人、33 人が受講した。

【財務内容】

○ 科学研究費補助金について、若手研究３人、基盤研究(B)２人、基盤研究(C)９人の合計 14 人が新規採択され、継続を含む**科学研究費補助金採択件数は 43 件**と目標値を上回った。また、各種財団等から**その他外部研究資金を 32 件**獲得した。**大学基金への寄附件数**

は個人、企業など合計 33 件、寄附金額は 1,222 万円となり昨年度の実績を上回った。

○ **中央第2キャンパス開設**に向けて、設計、建築等について関係機関と折衝を重ね、令和７年度当初予算に所要額を計上した。

【自己点検評価・情報提供】

○ 令和５年度及び第１期中期目標期間の業務実績について、学校教育法第 109 条に基づく自己点検評価及び独立行政法人法第 28 条に基づく法人評価を受審し、業務実績報告書及び評価書を公表した。

○ 2024 新幹線小松駅開業にあわせ、**小松駅や小松空港等をターゲットとした新たな広報**活動（駅西フラッグ９月、空港到着ロビー電子広告 10 月）展開し、政策的な情報発信を行った。さらに中央第２キャンパスの開設をＰＲする懸垂幕、ポスター、チラシ、ホームページを作成し、集客施設や公共施設への掲示や高校訪問の際に配布するなど機運を盛り上げた。

【その他業務運営】

○ **インフラ長寿命化計画**に基づき、粟津及び末広キャンパスの施設修繕を実施した。

○ **「公立小松大学ハラスメント防止宣言」**を表明し、大学内や社会へ公表した。ハラスメントのない職場環境を進めるため、５月から６月にかけて、集中的な広報・啓発・研修会を実施し、研修会には学生及び教職員 152 人が参加した。

建設中のウレシャス小松

小松駅西大学 PR フラッグ

中央キャンパス屋上花壇

公立小松大学ハラスメント防止宣言

ハラスメント防止研修会

(1) 予算（令和６年度（2024 年度））

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差額 （決算－予算）
収　入			
運営費交付金	１，３０９	１，３１５	６
学生等納付金	６９５	７０４	９
受託研究等収入 （寄附金を含む）	３１	８７	５６
補助金	２	２	０
財務収入	０	２	２
雑収入	４３	５７	１４
承継資金財源	０	１	１
計	２，０８０	２，１６８	８８
支　出			
業務費	１，６５８	１，５１０	△１４８
教育研究経費	３６０	２９４	△６６
受託研究等費	２７	７６	４９
人件費	１，２７１	１，１４０	△１３１
一般管理費	４２２	３７４	△４８
財務費用	０	０	０
計	２，０８０	１，８８４	△１９６

(2) 収支計画（令和６年度（2024 年度））

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差額 （決算－予算）
費用の部	２，１９３	１，９９０	△２０３
経常費用	２，１９３	１，９８４	△２０９
業務費	１，６５８	１，６７３	１５
教育研究経費	３６０	４８０	１２０
受託研究等費	２７	５４	２７
人件費	１，２７１	１，１３９	△１３２
一般管理費	４２２	１８８	△２３４
財務費用	０	１	１
雑損	０	０	０
減価償却費	１１３	１２２	９
臨時損失	０	６	６
収益の部	２，０８０	２，２５４	１７４
経常収益	２，０８０	２，２５４	１７４
運営費交付金収益	１３０９	１，３１６	７
授業料等収益	６９５	７６４	６９
受託研究等収益 （寄附金を含む）	３１	１１２	８１
施設費収益	０	１	１
補助金等収益	２	１	△１
財務収益	０	２	２
雑益	４３	５８	１５
純利益	△１１３	２６４	３７７
総利益	△１１３	２６４	３７７

(3) 資金計画（令和６年度（2024 年度））

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差額 （決算－予算）
資金支出	２，０８０	２，８３７	７５７
業務活動による支出	１，９６７	１，７３７	△２３０
投資活動による支出	１１３	１，０５０	９３７
財務活動による支出	０	５０	５０
翌年度への繰越金	０	０	０
資金収入	２，０８０	２，８４５	７６５
業務活動による収入	２，０８０	２，１４２	６２
運営費交付金収入	１，３０９	１，３１５	６
授業料等収入	６９５	６９８	３
受託研究等収入	３１	９７	６６
その他収入	４５	３２	△１３
承継資金財源　※	０	０	０
投資活動による収入	０	７０３	７０３
財務活動による収入	０	０	０

※学校法人小松短期大学からの承継資金について、財源として充当する額。

４　短期借入金の限度額

借入金実績なし。

５　出資等に係る不要財産の処分に関する計画

該当なし。

６　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

７　剰余金の使途

○　令和５年度決算において計上した当期総利益の 1,156,501,874 円と教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金 184,474,868 円を前中期目標期間繰越積立金として積み立てた。

８　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

（１）　施設及び設備に関する計画

○　粟津キャンパス

食堂の屋上防水シートの全面張替工事

図書館棟屋根漏水修繕

学生ホール天窓枠接合箇所パッキン張替工事

○　末広キャンパス

Ａ棟バルコニー漏水修繕(配水部及び壁面部)

（２）　積立金の使途

○　決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

令和６年度は目的積立金の取崩しは無かった。

（３）　その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし。

以上